

—特別委員会・職域別部会委員会活動報告（Ⅱ）—  
（ワンヘルス推進検討委員会）

“One Health” の 推 進 に 向 け て  
—地方獣医師会の最優先課題—

草場治雄<sup>†</sup>（公社）日本獣医師会理事・ワンヘルス推進検討委員会委員長，  
（公社）福岡県獣医師会会長）



1 は じ め に

日本獣医師会は1995年（平成7年）6月，第52回通常総会において，「獣医師の誓い—95年宣言」を採択した。前文は“One Health”の概念そのもので，当時“One Health”という言葉はなかったかもしれないが，概念，

理念は存在した。

国際的には2004年（平成16年），アメリカ・ニューヨークで開催された「One World-One Health」をテーマとするシンポジウムで提唱されたマンハッタン原則を経て，2012年（平成24年）世界獣医師会と世界医師会が「ワンヘルス推進の覚書」を調印し，世界に浸透する礎を構築した。

日本においては，2010年（平成22年）の第67回日本獣医師会通常総会において，獣医師会活動指針「動物と人の健康は一つ。そして，それは地球の願い。」が採択された。まさに“One Health”宣言といえる。2013年（平成25年）日本医師会と日本獣医師会は，“One Health”の理念に基づき，学術協定を締結した。これを受け，地方獣医師会は2016年（平成28年）までに，それぞれの医師会と学術協定を締結し，ワンヘルス推進の基礎土台が出来上がった。

また，2015年5月，スペイン・マドリードにおいて，「第1回世界獣医師会－世界医師会“One Health”に関する国際会議」が開催され，日本から横倉義武日本医師会会長（当時），藏内勇夫日本獣医師会会長が出席し，講演された（図1）。お二人の講演は世界の人々から絶賛され，講演終了後のスタンディングオベーションは忘れられない。日本での医師会と獣医師会の連携に驚嘆した主催者は，第2回目の国際会議を日本で開催してほしいと要請し，2016年（平成28年）11月，「第2回世界



図1 2015年5月21～22日，スペイン・マドリードにおいて開催された第1回世界獣医師会－世界医師会“One Health”に関する国際会議に出席した藏内会長（右）と横倉前日本医師会会長（左）



図2 第2回世界獣医師会－世界医師会“One Health”に関する国際会議を福岡県北九州市で開催

獣医師会－世界医師会“One Health”に関する国際会議」が福岡県北九州市にて開催され（図2），2日間にわたる議論を経て「福岡宣言」が発せられた。

“One Health”は，21世紀の人々が目標とする世界

<sup>†</sup> 連絡責任者：草場治雄（公社）福岡県獣医師会）

〒810-0042 福岡市中央区赤坂1-4-29 ☎092-751-4749 FAX 092-751-4751 E-mail : info@e-fukujuu.com

観であり、“One Health”が浸透することによる将来の展望は、獣医師をはじめ、医師、医療関係者、生態系や環境科学の研究者、農林水産系の研究者、教育者及び国・地方行政機関の関係者にとって大きな恩恵となる。獣医師はその活動のリーダーとして、各々の職責を果たし、社会に対する貢献度は飛躍的に向上するであろう。

本委員会では、福岡県や徳島県の事例を紹介し、今後の地方会のワンヘルス推進活動の参考にさせていただきたい。また、出遅れている地方会では、コロナ禍だからこそ奮起をお願いし、ワンヘルス活動の推進を強く望みたい。行動を起こすことこそ道が開けると確信している。

## 2 検討の経過

「“One Health”推進検討委員会」では、「医師会及び医師のほか、“One Health”の推進に関連する団体・国際機関等との具体的な連携強化及び活動について検討、特に感染症対策について総合的に取り組む。」ことをテーマとして検討を行った。第1回委員会では、獣医師会と医師会による連携シンポジウムの今後の具体的なプログラムの方向性、One Health推進活動の内容や地方におけるOne Health推進体制の構築等について意見交換を行い、第2回委員会では、報告書の取りまとめに関する検討を行った。

## 3 平成30年度～令和2年度の“One Health”推進活動

平成30年度～令和2年度における“One Health”推進活動は、日本医師会との連携シンポジウムの開催をはじめ、“One Health”の実践施策や感染症防疫センターの設置等に関して各省や政党への要請活動を行った。

### (1) 本会と日本医師会との連携シンポジウム

本会と日本医師会との連携シンポジウムは、現在、年2回の開催が定着し、秋は「薬剤耐性（AMR）」をテーマに、春は獣医学術学会年次大会の企画として「人と動物の共通感染症」をテーマとして開催している。

#### ① 薬剤耐性（AMR）対策に関するシンポジウム

【第10回連携シンポジウム「“One Health”時代を迎えた薬剤耐性対策】

本シンポジウムでは、「耐性菌の現状と今後の展望」の特別講演及び「動物分野及び医療分野における薬剤耐性対策の事例紹介」に係る動物分野・医療分野からそれぞれ発表が行われた。

【第12回連携シンポジウム「薬剤耐性（AMR）対策アクションプランの成果と次期の展望～新型コロナウイルス感染症により注目されるワンヘルスアプローチの重要性～」】

このシンポジウムは、政府が制定した「薬剤耐性

（AMR）対策アクションプラン2016-2020」が最終年度を迎えたことから、その取り組みの成果についての総括と、政府による次期アクションプランの制定に先駆けて将来展望を図ろうとするものであった。当初は第10回と同様に国民啓発会議における普及啓発活動表彰受賞者の活動報告を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により国民啓発会議の開催が見送られたことから、独自に医療分野と獣医療分野の優良事例の紹介を行った。なお、このシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症禍により、リアルタイムの講演及び事前収録講演動画配信によるハイブリッド方式で開催した。

#### ② 人と動物の共通感染症に関するシンポジウム

【第11回連携シンポジウム「One Healthに関する連携シンポジウム ―ダニ媒介感染症と予防対策―】

このシンポジウムの課題の一つとして、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）のわが国における発生と研究の現状について医療側と獣医療側双方から紹介された後、獣医療現場において診察した猫からSFTSに感染した獣医師の体験事例が紹介され、参加聴衆にとっても興味深いものとなった。

【第13回連携シンポジウム「withコロナ下におけるペットとの付き合い方 ―正しく知ろう、動物と人の新型コロナウイルス感染症―】

本シンポジウムはWeb配信による開催となった。

人の医療現場における新型コロナウイルス感染症の最前線、動物の新型コロナウイルス感染症の多様性について講演された後、新型コロナウイルスに感染した飼い主から預かった愛玩動物の感染事例への対応についても紹介された。新型コロナウイルス感染症は、世界人類にパンデミックを引き起こしたが、人と動物の共通感染症でもあるため、感染の恐れがある犬・猫を診察する獣医師等獣医療関係者においても、感染防止の取り組みや感染した場合の補償等についての課題も提起された。

#### (2) “One Health”の実践に関する要請活動

ワンヘルスの実践体制の構築については、かねてより機会あるごとに関係省庁、政党の関係議員連盟等に要請活動を行ってきた。しかし、令和2年1月からの新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延を受けて、「新型コロナウイルス感染症等動物由来の人と動物の共通感染症に対する『ワンヘルス』の実践に関する要請」として積極的な要請活動を行った。その概要は次のとおり。

①近年における新興・再興感染症は全て動物由来の人獣共通感染症

- ア 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) : コウモリ→センザンコウ→人
- イ 重症急性呼吸器症候群 (SARS) : コウモリ→ハクビシン→人
- ウ 新型インフルエンザ : カモ→鶏・豚→人
- エ 狂犬病 : 全ての哺乳類が感染。清浄国であった台湾では2012年に52年ぶりに野生のイタチアナグマで発生し、その後も野生動物で継続的に発生。犬にも感染。

②動物由来感染症の国の所管・研究体制は縦割り、愛玩動物及び野生動物は空白領域

- ア 動物から人への感染症は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「狂犬病予防法」に基づき厚生労働省の所管
- イ 家畜・家禽の感染症は「家畜伝染病予防法」に基づき農林水産省の所管
- ウ 愛玩動物及び野生動物の感染症については、関係法令及び国の研究機関はなし

③動物由来の新興・再興感染症の再発、甚大な被害は不可避

- ア 愛玩動物及び野生動物由来の感染症発生の事前察知は困難で、必然的に対策は後手
- イ 動物由来の新興・再興感染症の感染拡大・パンデミック、常在化

④「ワンヘルス」実践体制の強化による新興・再興感染症の発生予防・被害軽減

- ア 農研機構動物衛生研究部門を動物検疫所及び動物医薬品検査所と一括統合し、国立動物衛生研究所(仮称)を設置
  - (ア) 現行の家畜・家禽にとどまらず、空白領域となっている愛玩動物及び野生動物を含む全ての動物の感染症等の調査・研究
  - (イ) 感染症等の発生予察・予防、早期診断、まん延防止、診断薬・ワクチン開発、輸出入検疫の強化
  - イ 国立感染症研究所の日本版CDCとしての体制強化とアジア防疫センターの地方新設
    - (ア) 国立動物衛生研究所(仮称)との連携・協力によるアジア等からの感染症の侵入防止、薬剤耐性菌対策を含めた「ワンヘルス」の推進

(3) 新型コロナウイルス感染症禍におけるシンポジウム等のオンライン開催

今期の「One Health」推進活動は、新型コロナウイルス

感染症により、これまでの対面開催ができなくなるといった影響があったものの、オンライン開催という新たな方式を取り入れることにより、これまでの活動を引き続き実施することができた。

オンラインによる開催は、対面開催と比較するとリアルタイムでの積極的な質疑が困難になるなどのデメリットもあるが、直接会場へ来場することなく多くの聴講者を得ることが可能である。さらに、定員の大きな会場を要しないため会場費も安価となるとともに、配信の条件さえ整えられれば、海外を含めた遠方にいる講演者の講演を容易に行うことができる。このことは旅費交通費の大幅な削減にも繋がるなどメリットも多く、今後の連携シンポジウムの開催に当たっては、今回の経験を踏まえ、対面開催とオンライン開催のそれぞれの利点を十二分に考慮したうえで運営するべきである。

(4) 福岡県及び福岡県獣医師会におけるワンヘルスの推進

地域における対応については、令和3年1月5日、都道府県の活動としては一早く福岡県において「ワンヘルス推進基本条例」が公布・施行され、人と動物の共通感染症や薬剤耐性菌等への対策が推進されることとなり、さらに福岡県獣医師会ではこれに併せて、一般市民にワンヘルスへの理解を深めてもらうための「One Health」普及・啓発用の冊子「ワンヘルス これまで これから」を作成した(図3)。また福岡県ではこれに加え、人の健康や食品安全、環境問題を扱う保健環境研究所と、家畜・家禽のみならず愛玩動物や野生動物の衛生対策を行う動物保健衛生所(家畜保健衛生所を改編)を統合した「福岡県ワンヘルスセンター」の設置が決定した。

福岡県で実施されたOne Healthの推進活動は、各都道府県における今後の活動の道標になると期待されるなど、これまでに実施してきた推進活動の可能性や方向性がさらに広がる結果となった。

(5) 国際機関等との連携活動

国際機関等との具体的な活動については、日本獣医師会では2022年11月11~13日に福岡県福岡市のヒルトン福岡シーホークにおいて「アジアからのワンヘルスアプローチ」をテーマとして開催する「第21回アジア獣医師会連合(FAVA)大会」に向け、大会組織委員会を開催し、プログラムの講演者の選任、大会運営業者の選定等を行った。

本委員会では国際機関等との今後の活動について検討を行い、医師会との連携シンポジウムやOne Health推進活動の内容のマンネリ化を打破するためにも、第21回FAVA大会を目標としたOne Healthの推進を盛り上げるための活動を新たに展開すべきであること、



図3 (公)福岡県獣医師会発行 「ワンヘルス  
これまで これから」



図4 福岡宣言（平成28年11月11日北九州市において調印）

2020年にスコットランドのエジンバラで開催されたWorld One Health Congress等、国内外の先進的な情報を得ることが必要であることが提案された。

#### 4 “One Health”の推進へ向けた今後の検討課題

##### (1) 獣医師と医師との連携によるさらなる“One Health”の推進

平成28年11月11日、福岡県北九州市で開催された「第2回 世界獣医師会-世界医師会 “One Health”に関する国際会議」は、本会と日本医師会、世界獣医師会、世界医師会の4団体の主催により「One Healthの概念から実践」をテーマとして開催され、会議の最後に主催者を代表して、本会蔵内勇夫会長がOne Healthに関する「福岡宣言」を提案し、満場一致で採択された(図4)。この「福岡宣言」では、①医師と獣医師は、人と動物の共通感染症予防のための情報交換を促進し、協力関係を強化するとともに、その研究体制の整備に向け一層の連携・協力を図ること、②医師と獣医師は、人と動物の医療において重要な抗菌剤の責任ある使用のため、協力関係を強化すること、③医師と獣医師は、“One Health”の概念の理解と実践を含む医学教育及び獣医学教育の改善・整備を図る活動を支援すること、④医師と獣医師は、健康で安全な社会の構築に係る全ての課題解決のために両者の交流を促進し、協力関係を強化することが挙げられている。

「福岡宣言」に記載されているように、One Healthの推進には医師の協力を得ることが不可欠であるが、本

会と日本医師会、さらに国内全ての地方獣医師会と地域の医師会との間で学術に関する協定書が締結されているにも関わらず、医師側はOne Healthにはあまり興味を持っていないと感じられる、といった意見もある。このため、One Health推進活動を円滑に進めていくためにも、獣医師側から医師側に対して人と動物の共通感染症をはじめとするOne Healthの重要性を発信していくことが重要であり、そのためには、獣医師と医師間の情報共有化を図るため、両者が同じ情報を共有できる感染症のネットワークづくりを行うことについて検討を進めるべきである。

また、本会が取組んでいる日本医師会との連携シンポジウムでは、薬剤耐性菌対策や人と動物の共通感染症対策をテーマとして開催を進めており、このことはまさに、「福岡宣言」の実践によってOne Healthを推進しているといえる。しかしながら、医師は共通感染症をはじめとした感染症について学ぶ機会がそれほど多くなく、人と動物の共通感染症が動物から人へと罹患した際の臨床現場での早期対応に関する知識や経験が不足していることが危惧される。また、これまでの連携シンポジウムでは、人と動物の健康に関する講演に比べて環境の健康に関連する内容が少ないことが明らかになった。これらのことから、医師が参加する連携シンポジウムにおいては、今後も引き続いて共通感染症をテーマとして取り上げることが望ましいが、今後さらに環境の健康に関する講演が全国規模・地域規模のシンポジウム等で積極的に取り組まれるよう、対応について検討を進める必要

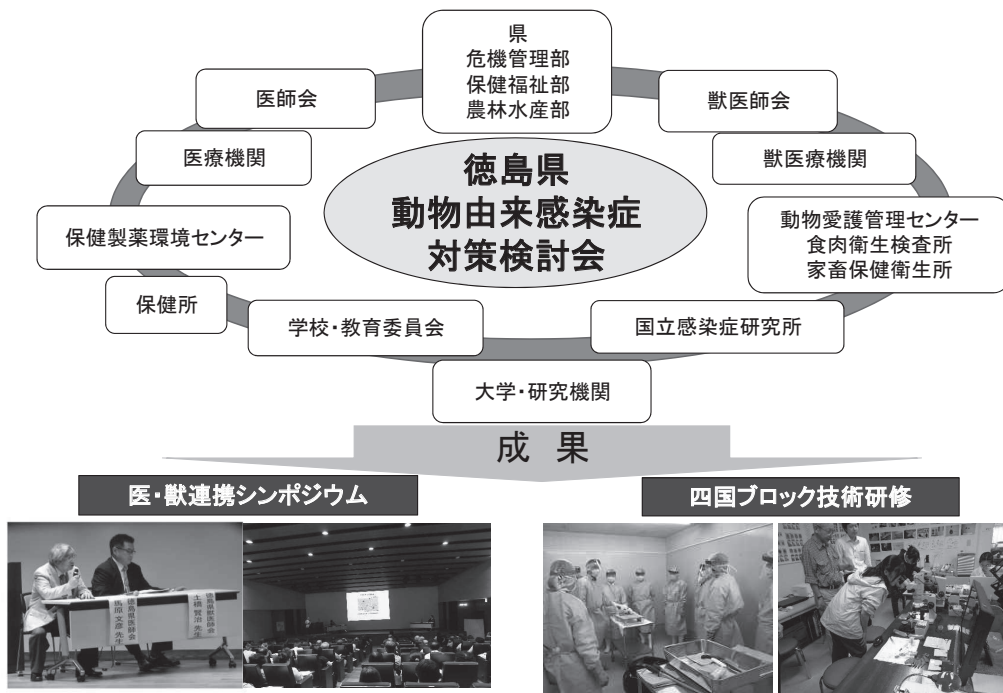


図5 これまでの徳島県の取組

がある。

これまで本会や地方獣医師会が取組みを進めてきた、獣医師と医師の連携による One Health 推進活動の実績を疑う余地はないが、One Health 推進活動をさらに展開していくためには、これまでに開催を進めてきた連携シンポジウムやセミナー等の実績の見直しと刷新を行い、さらなる質の向上を図る必要がある。また、医師のみでなく、歯科医師、薬剤師や看護師、さらに大学や団体、企業等も連携の対象とするとともに、今期新たに取り入れることとなったインターネットの利活用によって、より迅速かつ広範に One Health 推進活動の拡大を図ることについても検討すべきである。

## (2) 地方獣医師会における“One Health”推進体制の構築

前期委員会の報告書においては、地方獣医師会は地域の医師会との連携シンポジウムの開催をはじめとした医師や一般市民が参加する企画の実施、さらに都道府県等の行政機関の協力を得て、One Health の実践に向けた取組みを一層進展させる努力が必要である旨、取りまとめられた。現在本会では、日本医師会と厚生労働省、農林水産省の協力を得て連携シンポジウムを開催しているが、One Health 推進活動を全国的に活発化させるためには、各地域においても医師会や行政等の理解と協力を得ることはもちろんのこと、何よりも一般市民の参加と理解を得ることによって、わが国全体の One Health に関する意識向上を図る必要がある。また、地域における One Health 推進活動の一環として学校飼育動物支援対

策を推進するに当たっては、今後、地域の行政や教育委員会に対する獣医師会の役割は極めて重要となるであろう。

特に今期、地域レベルで行われた One Health 推進活動のうち、何よりも注目すべきは、福岡県の対応である。福岡県において実施された One Health 推進活動は、まさに都道府県における活動を大きく牽引するものであり、この福岡県での活動事例が、地域レベルでの One Health 体制整備の模範例として他の都道府県に広く周知されることにより、全国レベルでの One Health 推進活動へと発展させなければならない。そのためにも、各地方獣医師会は学術協定を締結した各地域の医師会の協力を仰ぎ、また必要に応じて地元の政治家への情報提供を行い、条例制定に向けた要請活動の強化等を進めながら、全国に先駆けて福岡県で制定された「福岡県ワンヘルス推進基本条例」を叩き台として、各地域の特性や実情に沿った独自の条例案の作成を早急に進めるべきである。

さらに、福岡県獣医師会で今期作成した、One Health 普及・啓発用の冊子「ワンヘルス これまでこれから」は、ワンヘルスが一般市民に浸透するためのまさに大きな足掛かりになると思われる。これらから、福岡県の行政・団体・一般市民が一体となったワンヘルス推進活動が大きく飛躍することにより、日本のみならず世界的に見ても最良のモデルケースとなっていくことが期待される。

なお、地域における医師会との連携活動に際して、将来に向けた活動の維持・発展のためには、都道府県等の行政機関に要となる部所を置き、そこに委員会を設置

し、獣医師会と医師会からそれぞれ委員として参画したり、さらに、地方獣医師会でも各地域の医師会との協定に基づく One Health 委員会を立ち上げ、医師にもこの委員会へ参画してもらうことによって、医師側にも当事者意識が生まれることが期待される。

この活動を積極的な取組みを進めている地域としては、徳島県の対応が今後の各都道府県が行う One Health 推進活動の追い風になると思われる。徳島県では、既に県内に「動物由来感染症対策検討会」を設置し、本検討会に委員として県の獣医師会及び医師会からの参画を得るとともに、国立研究機関の研究員及び民間医学研究所の所長をはじめとして、動物由来感染症対策等を所管する安全衛生課（検討会の事務局）、各保健所、動物愛護管理センターや、感染症対策等を所管する健康増進課、と畜場法等に基づく検査業務を所管する食肉衛生検査所、家畜伝染病対策等を所管する畜産課、野生鳥獣対策等を所管する自然環境戦略課の担当官が出席しており、人の感染症や動物由来感染症に関する県の関係部局のみならず、と畜検査、家畜衛生、野生鳥獣関係部局等、動物全般に関係する部所も一体となって活動を進めている。徳島県の事例は、One Health を担う県の部局や関係団体が One Health 推進活動へ積極的に参画するという理想的な組織体であり、国内での SFTS の発生時には、本検討会が有効に機能したと高い評価を受けている（図 5）。

このように、都道府県における動物由来感染症対策に関する検討会は、常日頃から獣医師と医師が同等の立場で動物由来感染症対策について協議する場であり、かつ、獣医師と医師が一つの目的に向かい意思の疎通を深める場でもある。

徳島県の事例を踏まえ、今後、全ての都道府県において獣医師と医師が共通の認識の下、それぞれの知識・技術を発揮し地域住民の健康で安全な生活を確保できるよう、このような委員会が設置され、定期的開催されることが連携活動を推進する第一歩となり、One Health の推進へと繋がるものと思われる。

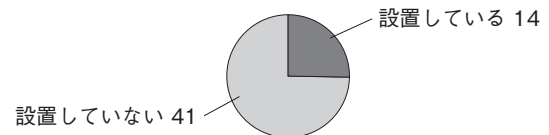
なお本委員会では、徳島県に設置されている「動物由来感染症対策検討会」のような One Health に関する委員会や感染症委員会等が各都道府県等に設置されているか、設置されている場合にはその活動はどのようなものか、設置されていない場合は今後設置する予定があるか、などについて地方獣医師会への調査を行い、次期以降の委員会における検討に活用することとした。

調査結果については、円グラフや表に示すごとく、地方獣医師会の地域差、温度差が歴然としている（図 6、表 1、2）。この結果を踏まえ、それぞれの地方獣医師会で、できることから行動を起こしてもらいたい。これからの獣医師会活動は、“One Health”の取り組み方で大きく変わるといっても過言ではない。獣医師の処遇改

## “One Health”に関連する委員会についての調査結果の概要

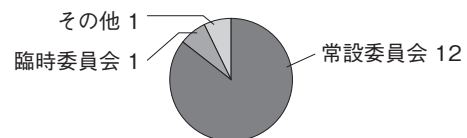
（令和元年 12 月 25 日実施）

問 1：地方獣医師会における、One Health に関する委員会、または関連する委員会や感染症に関する委員会の設置状況



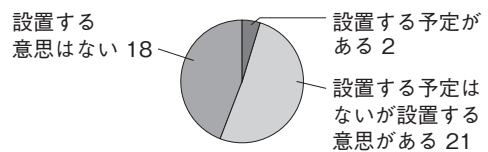
〔地方会に One Health 委員会等を設置している場合〕

問 1-1：設置している場合の委員会の種別

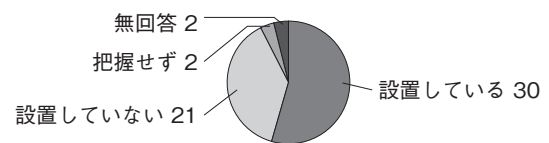


〔地方会に One Health 委員会等を設置していない場合〕

問 1-2：設置していない場合の今後の委員会設置予定



問 2：都道府県や市等の地方行政における、感染症法に基づくなど、感染症に関する委員会、One Health に関する委員会、またはそれに関する委員会の設置状況



〔地方行政に One Health 委員会等を設置している場合〕

問 2-1：設置している場合の委員会の種別

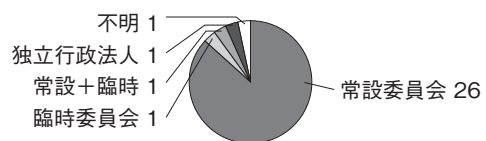


図 6 “One Health”に関連する委員会についての調査結果の概要（令和元年 12 月 25 日実施）

表1 地方獣医師会における One Health に関する委員会または関連する委員会や感染症に関する委員会の設置状況

地方会名	委員会別	委員会等名称	活動内容等
北海道	その他	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さっぽろ獣医師会 MRSA 検討委員会 ～動物病院 MRSA 院内感染対策マニュアル改訂版発刊</li> <li>・北獣主催 ～小動物病院の動物看護師のための院内感染対策セミナー</li> </ul>
岩手県	常設委員会	危機管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震・津波・噴火・風水害等大規模自然災害時における被災動物への対応に関すること</li> <li>・海外悪性伝染病及び伝染性疾病発生時における防疫体制の整備に関すること</li> <li>・その他の緊急事態への対応に関すること</li> <li>・その他委員会において必要と認めた事項に関すること</li> </ul>
千葉県	その他	医師会・歯科医師会連携プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会・歯科医師会合同セミナー等の企画運営</li> <li>・「公益社団法人千葉県医師会と公益社団法人千葉県獣医師会の学術協力等の推進に関する協定書」における目的の推進</li> </ul>
東京都	常設委員会	獣医公衆衛生委員会・危機管理室感染症対策セクション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・獣医公衆衛生委員会：東京都獣医師会において、人畜共通感染症をはじめとした獣医公衆衛生全般に関し、助言をする委員会</li> <li>・危機管理室感染症対策セクション：東京都において発生した感染症に関する対応や予防管理を管轄するセクション</li> </ul>
富山県	常設委員会	人獣共通感染症対策委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員及び医師会を含めた研修会の開催</li> </ul>
福井県	常設委員会	人と動物の共通感染症対策委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通感染症に関する情報収集・普及啓発</li> <li>・行政関係機関等との連携した発生予防のための体制整備の検討</li> <li>・福井県医師会との連携方策の検討</li> </ul>
長野県	常設委員会	長野県獣医師会動物由来感染症対策専門委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物由来感染症対策に係る企画、検討等</li> <li>・動物由来感染症予防の啓発活動</li> <li>・関係機関・団体との連絡協調</li> </ul>
岐阜県	臨時委員会	人と動物の共生特別委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会との連携の在り方や方針、人獣共通感染症に対応するための講習会の開催、災害時の動物救援体制について検討している</li> </ul>
愛知県	常設委員会	人獣共通感染症委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人獣共通感染症講演会開催（年1回）</li> </ul>
滋賀県	常設委員会	感染症委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本会の円滑な運営を図るため、獣医学的な感染症に関する必要な事項</li> <li>・人獣共通感染症にかかる啓発、一般公開研修会の開催等</li> </ul>
兵庫県	常設委員会	One Health 対策委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術・研修会対策 ・感染症対策 ・薬剤耐性 AMR 対策</li> </ul>
大阪市	常設委員会	人と動物の共通感染症防疫推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人と動物の共通感染症」発生時における獣医師向け及び一般市民向け情報提供及び知識の普及啓発</li> </ul>
徳島県	常設委員会	動物共生事業委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬及び猫の避妊・去勢手術・学校飼育動物支援・身体障害者補助犬健康管理・感染症対策（医師会とのセミナー等）について活動している</li> </ul>
福岡県	常設委員会	One Health 推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係行政・団体（医師会等）・機関との連携</li> <li>・筑後船小屋地区のワンヘルスの推進</li> <li>・ワンヘルス啓発イベントへの参画</li> </ul>
長崎県	常設委員会	人と動物の共通感染症対策及び学会準備委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民公開講演会の開催</li> </ul>

善、地位向上はもちろんのこと、社会的使命感や責任の増大と同時に貢献度の増大が期待できる。獣医師を取り巻く人々を取り込み、大きな“One Health”活動の渦を広げていただきたいと願う。

福岡県や徳島県のように、既に One Health の推進へ向けて大きく踏み出している地域もあることから、このような事例を全国的な模範例として、全国の地方獣医師会が、地域の医師会や行政、関連機関、さらに一般市民へのアピールを継続することにより、One Health 推進活動のさらに地域的拡大や実践内容の向上へと繋がっていくことが期待される。

## 5 おわりに

本年5月20、21日に開催されたG7気候・環境大臣会合において、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、人、動物、環境の健康は相互に依存していることをあらためて明らかにし、「ワンヘルスアプローチ」の強化が重要であるとともに、世界規模での連携が求められることが確認されている。

このように、新型コロナウイルス感染症が人々の日常生活や経済活動に及ぼした影響は、あらためて人と動物の健康、そして環境の保全を確保する One Health の重要性を強く再認識させることとなった。このような世界

表2-1 地方行政における感染症法に基づく等の理由による感染症に関する委員会、One Healthに関する委員会、または関連する委員会の設置状況

地方会名	委員会種別	委員会名称	活動内容等
北海道	常設委員会	北海道感染症危機管理対策協議会	・インフルエンザ等対策
青森県	常設委員会	青森県感染症発生動向調査委員会	・委員会において感染症発生動向の調査意見(通常年1回、必要に応じ追加開催) ・青森県感染症発生情報(週報・月報)の監修
岩手県	常設委員会	岩手県感染症対策委員会、盛岡市感染症危機管理推進委員会	・岩手県感染症対策委員会:岩手県感染症対策委員会設置要綱による ・盛岡市感染症危機管理推進委員会:盛岡市感染症危機管理要綱による
宮城県	常設委員会	宮城県感染症対策委員会	・知事の諮問に応じ、感染症の発生の予防及びそのまん延の防止に関する重要事項を審議する(令和元年5月14日開催) ・委員会に部会を置くことができる
秋田県	常設委員会	秋田健康づくり審議会感染症対策分科会委員	・本分科会はエイズ部会、新興感染症部会、肝疾患対策部会の3つの専門部会を束ねる分科会で年2回開催している
山形県	常設+臨時	山形県感染症対策会議	・県内の感染症の発生状況を県が報告し、委員の意見を求める ・獣医師会との接点はない
福島県	常設委員会	感染症発生動向調査企画委員会	・県内の感染症の情報収集、効率的な分析及び効率的な運用を図るために設置
栃木県	—	栃木県感染症対策協議会	①感染症の予防対策の計画・企画並びに緊急対策に関する協議 ②感染症の流行に係る情報収集・提供に関する協議 ・協議会の下に専門組織として結核・感染症サーベイランス委員会が設置されている ・随時、協議会委員あてに、結核等予防計画、風疹等の動向状況等の情報提供、動物由来感染症研修会案内などがある ・栃木県獣医師会も委員として協議会に参加している
千葉県	臨時委員会	千葉感染症対策審議会、千葉県蚊媒介感染症対策検討会議	・地域の実情を踏まえた対策の推進
横浜市	常設委員会	横浜市動物由来感染症対策検討会	・医療分野及び獣医療分野の各関係団体と行政間において、知識や情報の共有を平時から行い、情報の収集、分析、提供方法を確立する ・感染症発生時の対応及び感染拡大防止対策並びに効果的な市民啓発について意見交換を行う
東京都	常設委員会	動物由来感染症検討委員会	・東京都内の感染症対策に関連する委員会として、都内で定点観測しているモニタリング情報などをもとに、有識者で予防対策・普及対策などを検討
富山県	常設委員会	動物由来感染症情報分析検討会	・動物由来感染症予防体制整備事業の結果及び評価
岐阜県	常設委員会	岐阜県動物由来感染症情報関連体制整備検討会	・県内で飼養されているペットの病原体保有状況等を調査・分析し、動物由来感染症に関する正しい知識を普及することにより、動物由来感染症の予防及び発生時の適切かつ迅速な対応を促進する
静岡県	常設委員会	静岡県感染症発生動向調査委員会	・情報の交換と共有化
三重県	常設委員会	三重県感染対策支援ネットワーク運営会議	・平時及び緊急時(アウトブレイク発生時等)に三重県内の医療機関が行う感染症対策支援を行う「三重県感染対策ネットワーク」の活動の取組みについて企画、検証を行う
大阪府	常設委員会	大阪府動物由来感染症対策委員会	・人の感染症のうち病原体が動物に由来する感染症の発生の予防及びまん延の防止のための施策に関する専門的な事項についての事務
兵庫県	常設委員会	感染症対策専門委員会	・県内の感染症(動物由来感染症を含む)対策に係る平常時及び緊急時の対応 ・感染症予防計画の推進及び決定
和歌山県	常設委員会	和歌山県感染症対策委員会	・感染症対策部会、エイズ対策部会、肝炎対策部会、発生動向調査部会に分かれ、活動している
大阪市	独立行政法人	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	・SFTSの検査と抗体保有調査
鳥取県	常設委員会	鳥取県感染症対策協議会	・平常時において、感染症の情報収集・解析、関係機関や県民への情報提供 ・緊急時において、状況に応じた対応案の提言 ・鳥取県感染症予防計画及び鳥取県結核対策プランの策定、結核対策 ・関係機関の情報交換及び連絡調整



表 2-2 地方行政における感染症法に基づく等の理由による感染症に関する委員会、One Health に関する委員会、または関連する委員会の設置状況

地方会名	委員会種別	委員会名称	活動内容等
山口県	常設委員会	山口県動物由来感染症情報関連体制整備検討委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>山口県動物由来感染症実態調査に係る調査対象感染症等の選定方針に基づき実態調査を実施している</li> <li>本年度の対象疾病：オウム病、カンピロバクター症、ジフテリア毒素産生コリネバクテリウム・ウルセランス感染症、SFTS</li> </ul>
徳島県	常設委員会	徳島県動物由来感染症対策検討会	<ul style="list-style-type: none"> <li>県における動物由来感染症の予防体制の整備に関する事項の協議</li> </ul>
香川県	常設委員会	香川県感染症発生动向調査委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>香川県の感染症の発生动向について解析評価を行う</li> </ul>
愛媛県	常設委員会	愛媛県感染症対策推進協議会、愛媛県動物由来感染症対策検討委員会	<p><b>【愛媛県感染症対策推進協議会】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 感染症発生防止施策の検討</li> <li>② 医療機関の確保及び連絡体制の検討</li> <li>③ 感染症及び予防接種の知識の普及啓発</li> <li>④ 予防接種に起因する事故原因調査・究明</li> <li>⑤ 感染症発生动向調査</li> </ol> <p><b>【愛媛県動物由来感染症対策検討委員会】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 医療関係者及び住民への研修・普及啓発（ポスター作製）</li> <li>② 感染症に関する情報収集、分析及び提供体制の整備（検討会の設置）</li> <li>③ 情報提供</li> <li>④ 対応計画の策定及び連携体制の整備</li> </ol>
福岡県	常設委員会	福岡県 One Health 推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体・機関の情報交換</li> <li>行政（特に福岡県）のワンヘルス関連施策事業の評価、提言</li> </ul>
長崎県	常設委員会	長崎県感染症対策委員会	長崎県医療計画の改正に関する評価、策定を実施
熊本県	常設委員会	感染症発生动向調査企画委員会	県内における感染症情報の解析・評価のため、年 4 回開催
大分県	常設委員会	福祉保健生活環境委員会（大分県議会）	福祉保健全般に関すること
宮崎県	常設委員会	宮崎県感染症対策審議会	15 名の委員によって、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく予防計画の策定及び変更について調査審議する
沖縄県	常設委員会	沖縄県感染症予防計画検討委員会	委員会は、感染症指定医療機関関係者、関係団体の代表、関係行政機関の代表、医療に関する学識経験者、医療以外の学識経験者、市町村の代表、保健所の代表で組織され、沖縄県が策定する「沖縄県感染症予防計画」の検討を行う

中を恐怖に陥れているパンデミックに鑑みれば、日本獣医師会と地方獣医師会が取組みを進めている One Health 推進活動は、高く評価される。

また、本年 11 月に開催される第 21 回アジア獣医師会連合 (FAVA) 大会は、「アジアからのワンヘルスアプローチ」をテーマとして開催されるが、大会の成功だけでなく、今後、日本獣医師会がアジアを代表してワンヘルス活動の実践を牽引することも期待されるところである。

今期、新たに対応が進められた連携シンポジウムにおけるインターネットの利活用は、今後の新たな情報発信の可能性を見出すことができた。さらに、福岡県や徳島県等における革新的な One Health 推進活動は、今後の推進活動が全国の都道府県において展開される一助となるとともに、これにより、One Health に関する一般市民の理解が全国的に加速していくことが想像される。

今後引き続き日本獣医師会と地方獣医師会が一体となり、地方・地域における医師会との学術連携活動の

発展を期して活動を推進していくとともに、将来的には医師にとどまらず、歯科医師、薬剤師等も含め、行政や大学、企業との連携・協力、さらに国際的には WVA や FAVA をはじめとした、国内外の関連機関等との連携活動を進めることにより、One Health の推進に向けた大きな足掛かりとなることが期待される。

“One Health” 推進検討委員会	
委員長	草場治雄 (公社福岡県獣医師会会長)
副委員長	塩本泰久 (公社徳島県獣医師会前会長)
委員	安食政幸 (公社鳥根県獣医師会会長)
	高橋 徹 (公社北海道獣医師会会長)
	前田 健 (国立感染症研究所獣医科学部長)
	丸山総一 (日本大学生物資源科学部教授・日本獣医公衆衛生学会会長)

図 7 “One Health” 推進検討委員会委員名簿